

# Market Watching

発表日: 2019年7月8日(月)

## 市場は再び混沌へ(マーケットウィークリー)

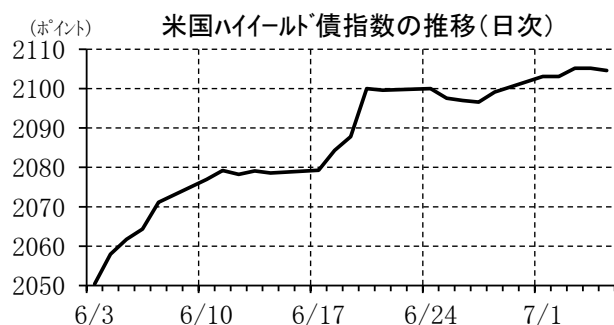
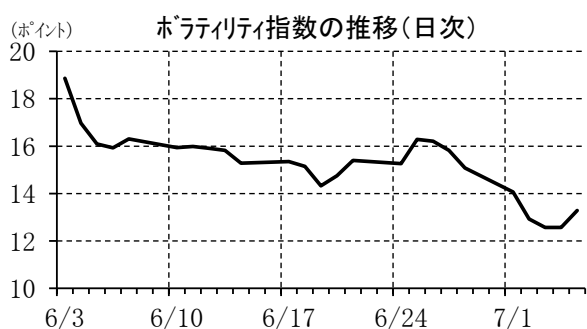
～足元の米国の底堅さは確認したが、過度の政策対応期待もなくなった～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

### 【先週の市場動向】

#### 先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
7月1日(月)	日本: 日銀短観(6月)・大企業製造業業況判断	+7	+9	+12	DI
	・大企業非製造業業況判断	+23	+20	+21	DI
	日本: 新車販売台数(6月)・乗用車	▲1.8%	—	+5.2%	前年比
	中国: 財新PMI製造業景気指数(6月)	49.4	50.0	50.2	ポイント
	米国: ISM製造業景気指数(6月)	51.7	51.2	52.1	ポイント
7月2日(火)	豪州: 金融政策委員会	1.00%	1.25%	1.25%	RBA政策金利誘導目標
7月3日(水)	米国: ISM非製造業景気指数(6月)	55.1	56.0	56.9	ポイント
	米国: ADP雇用統計(6月)	+102	+122	+27	前月差、千人
	米国: 貿易収支(5月)	▲555	▲510	▲508	億ドル
7月4日(木)	ユーロ: 小売売上高(5月)	▲0.3%	+0.4%	▲0.4%	前月比
7月5日(金)	日本: 家計調査(5月)・全世帯実質消費支出	+4.0%	+1.4%	+1.3%	前年比
	米国: 雇用統計(6月)・非農業就業者数	+224	+160	+75	前月差、千人
	・失業率	3.7%	3.6%	3.6%	
	・時間あたり賃金	+3.1%	+3.2%	+3.1%	前年比
7月6日(土)	—	—	—	—	—
7月7日(日)	—	—	—	—	—



## 主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.034	+2.9	+0.2	▲69.1	1.815	2.119	2.459
日本	-0.160	+0.5	▲3.5	▲19.0	-0.139	-0.083	-0.005
ドイツ	-0.363	▲3.6	▲13.7	▲66.2	-0.289	-0.122	0.121
豪州	1.282	▲4.0	▲20.0	▲131.2	1.372	1.632	2.106
株価							
NYダウ	26922.12	+1.2	+5.4	+10.5	26302	26120	25407
日経平均	21746.38	+2.2	+4.7	+0.9	21191	21491	21461
ユーロSTOXX50	3527.98	+1.6	+5.6	+2.5	3429	3419	3270
上海総合	3011.06	+1.1	+5.2	+10.1	2940	3016	2807
為替相場							
ドル/円	108.48	+0.5	+0.0	▲2.0	108.07	109.88	110.91
ユーロ/円	121.81	▲0.7	+0.1	▲5.8	122.02	123.48	125.68
豪ドル/円	75.69	▲0.1	+0.1	▲7.4	75.19	77.01	78.71
ユーロ/ドル	1.1223	▲1.3	+0.0	▲4.0	1.129	1.124	1.133
商品市況							
WTI	57.51	▲1.6	+11.3	▲21.2	55.27	59.79	57.92
金	1400.1	▲1.0	+5.4	+11.2	1370	1314	1283

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (7/1~7/5) の金融市場は、米中貿易交渉再開を受けての株価急伸は一時的なものとなり、週末発表の雇用統計待ちで方向感のない展開となった。雇用統計は、市場予想を上回る結果となったことで、一部で期待されていた次回 FOMC での▲0.5%の利下げ観測が後退、米債券利回りは上昇し、株価は小幅下落する格好となった。

今週のマーケットは、経済指標やイベント面に大きな注目材料はなく、月末に行われる FOMC での利下げの読みや米中貿易交渉への関心が市場の動きを左右し、全体としては大きな方向感が出にくいと予想される。就業者の増加幅が市場の事前予想を大きく上回った雇用統計は、米国にとっては行き過ぎた利下げ期待の修正 (7月 FOMC での利下げ幅予想の修正) 材料となり、結果として株安金利上昇要因となった。しかし、雇用がしっかりとしていること自体は景気にとってはプラス材料であり、前のめりとなりすぎた利下げ期待が修正されれば、市場へのネガティブな影響は一巡する。米国景気が意外にしっかりとしているとの見方は、先行きの利下げ幅の見直し修正にも繋がりをうる。これは、ドル/円相場においては円高余地の縮小要因となるため、日本株にとってはプラス材料となるはずだ。もっとも、現状では米中交渉の行方、イラン問題、日韓問題など不透明要因は多い。先行きを見ればブレグジットを巡る英国政治動向や、浮揚策が打ち出せない中国経済などもあり、方向感の出にくい状況はしばらく続こう。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
7月8日(月)	日本：国際収支統計(5月)・経常収支		+13,809	+17,074	億円、原数値
	日本：景気ウォッチャー調査(6月)・先行き判断DI	★	44.5	45.6	
	日本：機械受注統計(5月)・船電除く民需	★	▲3.7%	+5.2%	前年比
7月9日(火)	日本：毎月勤労統計(5月)・現金給与総額		▲0.6%	▲0.1%	前年比
	イタリア：金融政策委員会	★	3.00%	3.00%	翌日物貸出金利
7月10日(水)	日本：企業物価指数(6月)		▲0.1%	▲0.1%	前月比
	中国：消費者物価指数(6月)		+2.7%	+2.7%	前年比
	カナダ：金融政策委員会	★	1.75%	1.75%	翌日物貸出金利
7月11日(木)	米国：消費者物価指数(6月)・総合	★	+1.6%	+1.8%	前年比
	・コア	★★	+2.0%	+2.0%	前年比
7月12日(金)	中国：貿易統計(6月)・輸出	★★★	▲0.5%	+1.1%	前年比
	・輸入	★★	▲3.0%	▲8.5%	前年比
	ユーロ：鉱工業生産(5月)		+0.2%	▲0.5%	前月比
7月13日(土)	—				
7月14日(日)	—				

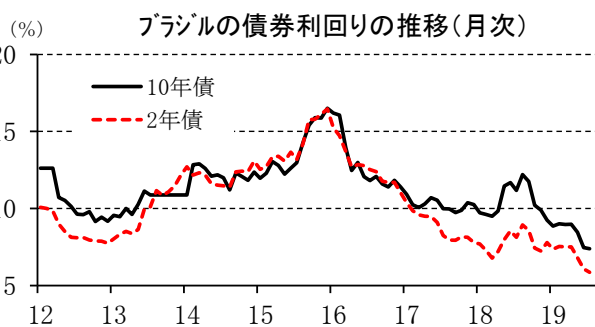
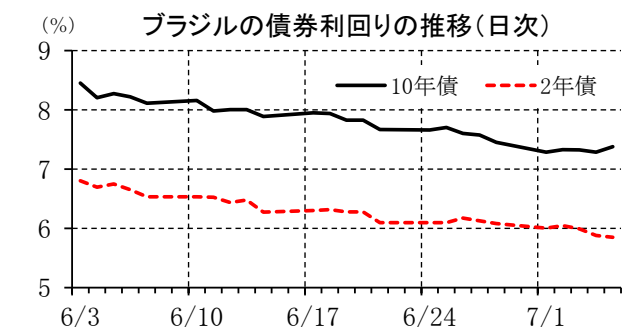
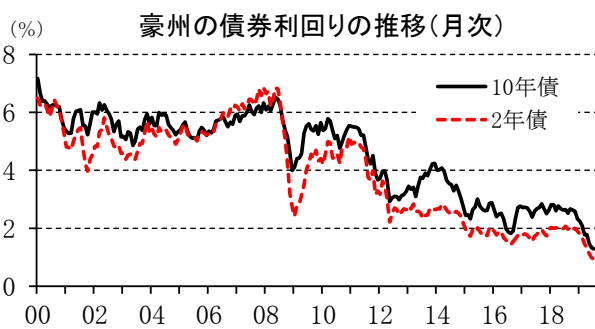
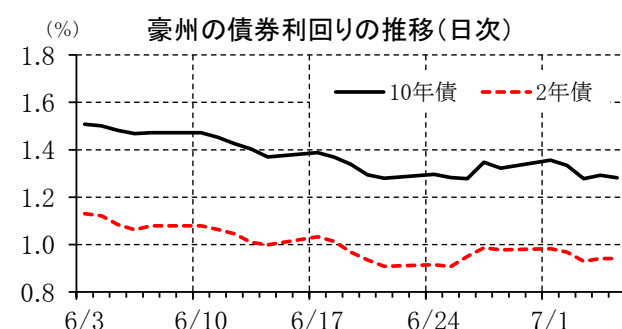
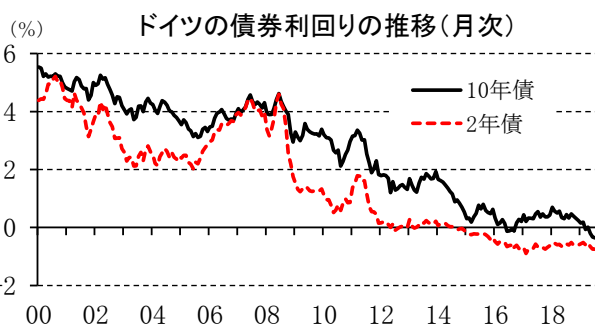
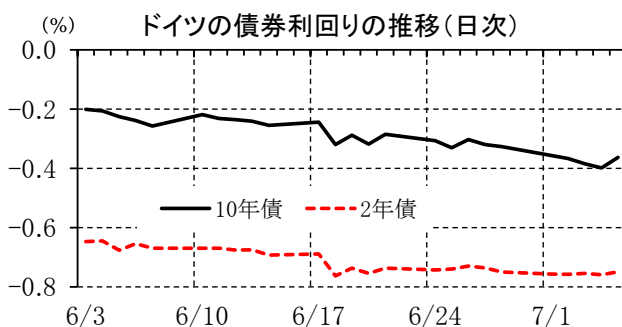
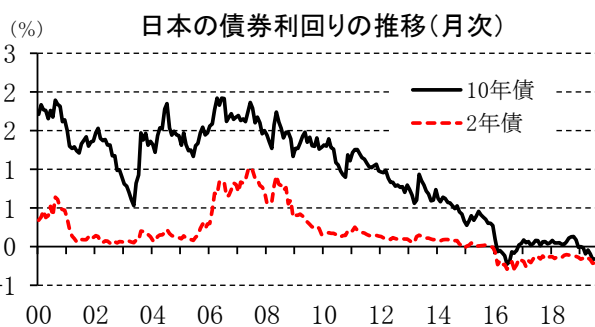
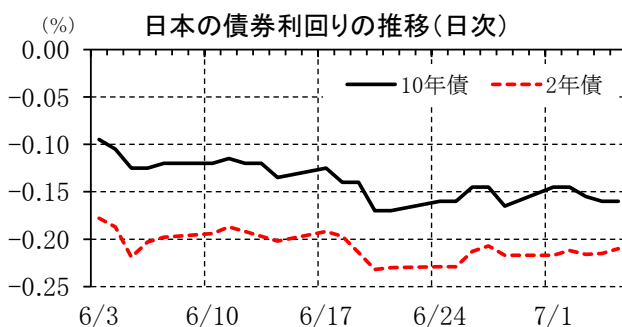
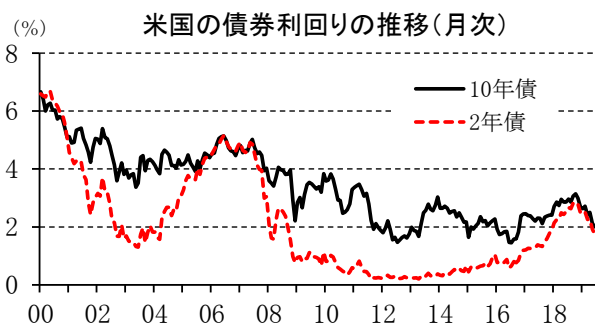
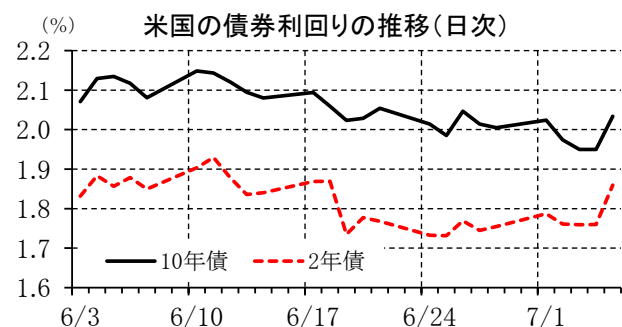
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

## その他の注目イベント・材料

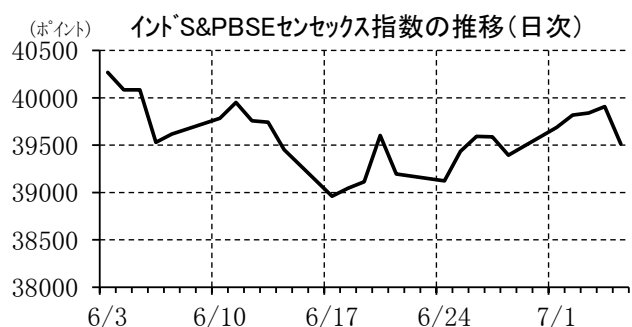
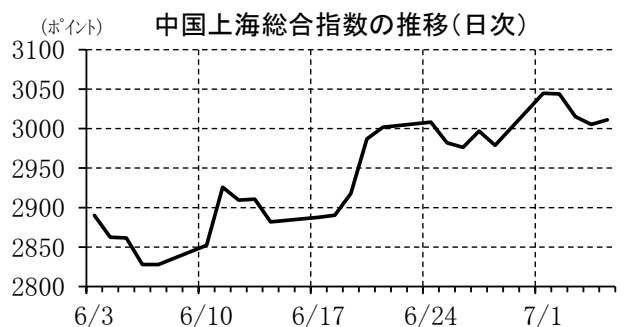
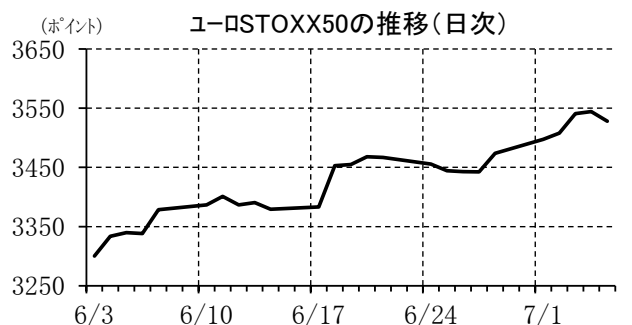
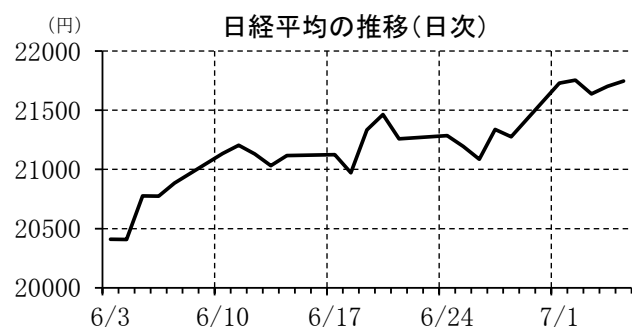
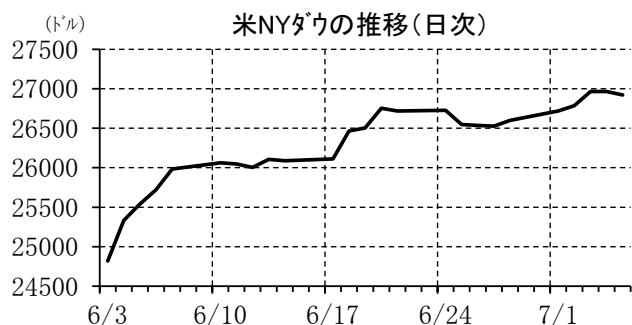
発表日	イベント	注目度	備考
7月8日(月)	日本：日銀支店長会議		
7月9日(火)	イタリア：ビスコ中銀総裁講演		
7月10日(水)	米国：パウエルFRB議長議会証言(下院)	★★★	
	米国：FOMC議事録	★★★	
7月11日(木)	ユーロ：ECB理事会議事要旨(6月分)	★	
	米国：パウエルFRB議長議会証言(上院)	★	
	米国：NY連銀総裁講演	★	
7月12日(金)	—		
7月13日(土)	—		
7月14日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

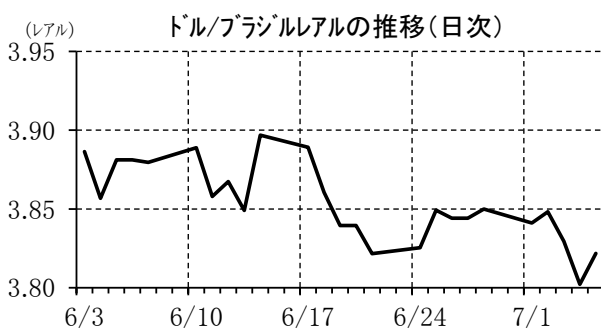
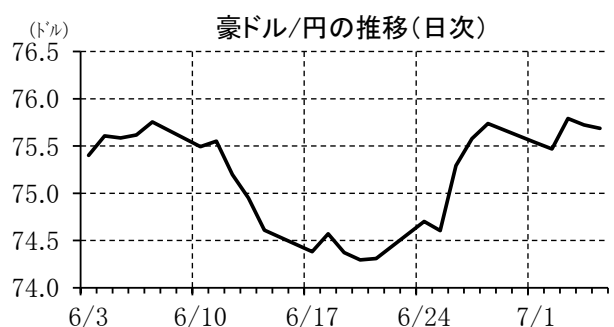
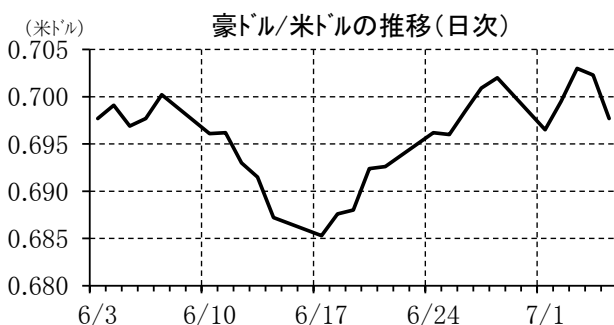
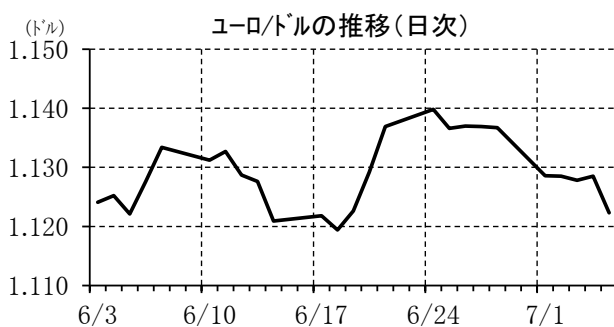
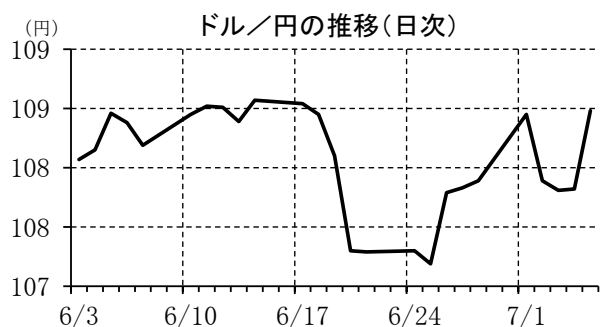
## 【債券利回り】



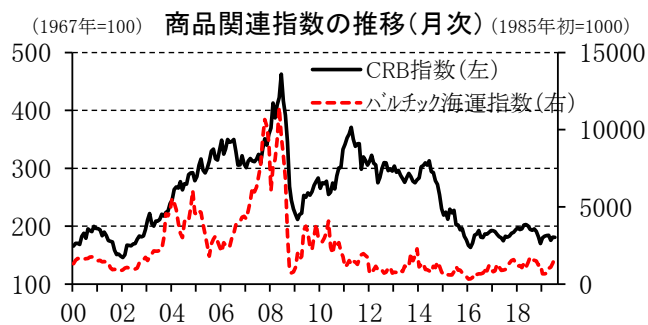
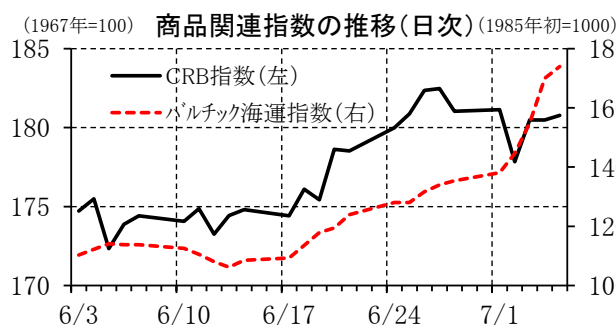
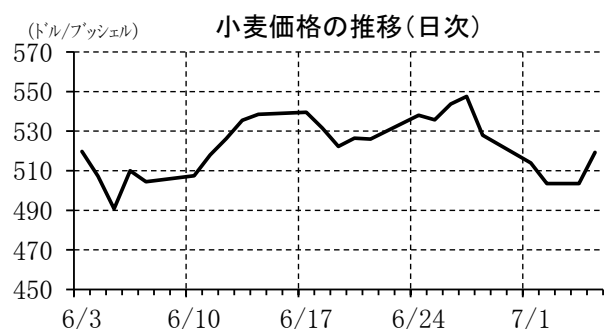
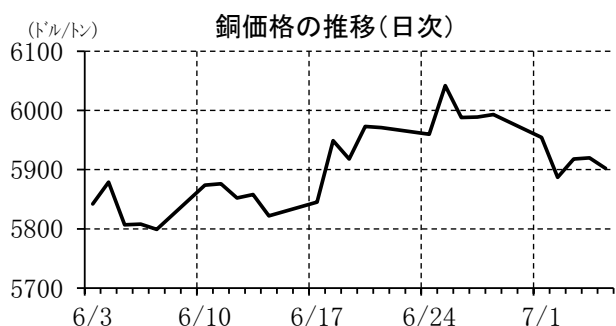
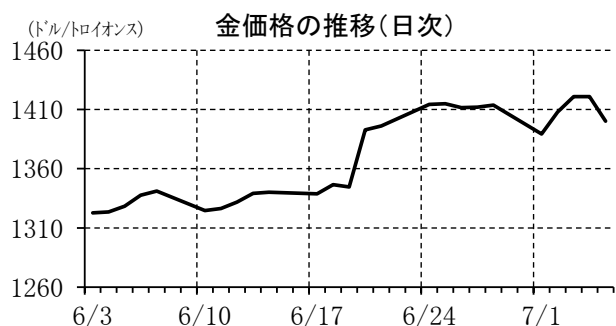
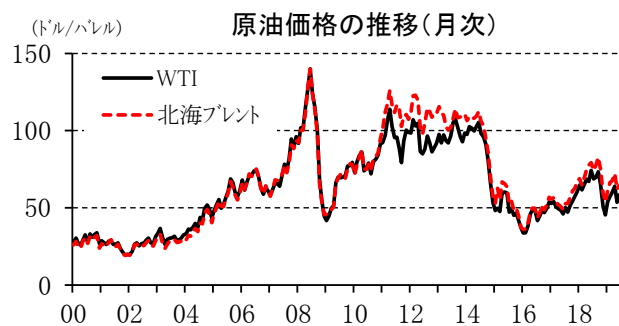
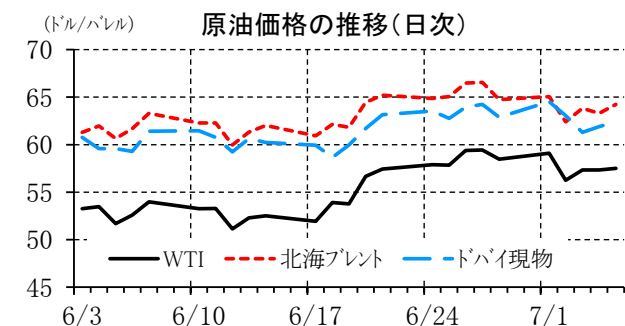
## 【株価指数】



## 【為替相場】



## 【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。